

指定更新申請に必要な書類一覧（入所・通所系） 目次

該当シート名	サービス種類
生介	生活介護
短期	短期入所
機訓	自立訓練（機能訓練）
生訓	自立訓練（生活訓練）
移行	就労移行支援
継続	就労継続支援A型・B型
定着	就労定着支援
G H	共同生活援助
施設	障害者支援施設
療養	療養介護
多機能	多機能型

生活介護の指定更新申請に係る添付書類一覧

主たる事業所・施設の名称			
番号	申請書及び添付書類	申請者 確認欄	備考
1	指定障害福祉サービス事業所指定更新申請書		第一号の二様式、 (共生型のみ) 本体事業の指定通知書等
2	生活介護事業所の指定に係る記載事項		付表3又は付表3暫定様式(共生型)
3	法人の定款 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
4	法人の登記簿謄本(履歴事項全部証明書) ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
5	事業所の平面図、外観及び内部の様子のわかる写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式1
6	設備・備品等一覧表、備品等の写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式2
7	管理者経歴書、資格証の写し及び必要書類等		参考様式3、4
8	サービス管理責任者経歴書、資格証の写し及び実務経験証明書等		参考様式3、4
9	従業者等の勤務体制及び勤務形態一覧表		参考様式5-1
10	雇用関係を証明する書類(雇用契約書、在職証明書等) ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
11	運営規程		
12	利用者からの苦情を解決するために講ずる措置の概要 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式6
13	組織体制図		
14	財務諸表		
15	事業計画書		参考様式15
16	収支予算書		参考様式13
17	損害賠償保険証書の写し		
18	指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する理由等 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式7
19	障害者総合支援法第36条第3項各号の規定に該当しない旨の誓約書		参考様式8
20	協力医療機関との契約の内容 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式10
21	建物の賃貸借契約書(自己所有の場合、土地建物の全部事項証明書) ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
22	建物の安全性等の状況について		参考様式14
23	生活介護事業所の従業者の配置数の算定について		別紙様式4
24	「介護給付費等算定に係る体制等状況一覧表」に基づき、必要となる提出様式及び添付資料 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		第六号様式、別紙1等

備考「申請者確認欄」の該当欄に「○」印を付し、書類に漏れがないように確認してください。

担当者連絡先			
提出いただいた申請書類に記載された内容等について、問い合わせをする際の担当者名と連絡先を記入してください。			
法人名			
担当者名			
連絡先	(TEL)		(mail)

短期入所の指定更新申請に係る添付書類一覧

主たる事業所・施設の名称	
--------------	--

番号	申請書及び添付書類	申請者 確認欄	備考
1	指定障害福祉サービス事業所指定更新申請書		第一号の二様式、 (共生型のみ) 本体事業の指定通知書等
2	短期入所事業所の指定に係る記載事項 ※本体サービスの付表も添付すること		付表5又は付表5暫定様式(共生型)、 本体サービスの付表
3	法人の定款 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
4	法人の登記簿謄本(履歴事項全部証明書) ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
5	事業所の平面図、外観及び内部の様子わかる写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式1
6	居室面積等一覧表 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		別紙様式1
7	設備・備品等一覧表、備品等の写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式2
8	管理者経歴書、資格証の写し及び必要書類等		参考様式3、4
9	従業者等の勤務体制及び勤務形態一覧表		参考様式5-1
10	雇用関係を証明する書類(雇用契約書、在職証明書等) ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
11	運営規程		
12	利用者からの苦情を解決するために講ずる措置の概要 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式6
13	組織体制図		
14	財務諸表		
15	事業計画書		参考様式15
16	収支予算書		参考様式13
17	損害賠償保険証書の写し		
18	指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する理由等 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式7
19	障害者総合支援法第36条第3項各号の規定に該当しない旨の誓約書		参考様式8
20	協力医療機関との契約の内容 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式10
21	建物の賃貸借契約書(自己所有の場合、土地建物の全部事項証明書) ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
22	建物の安全性等の状況について		参考様式14
23-1	サービス管理責任者、世話人、生活支援員の配置数の算定について ※併設型、空床型であり、本体が共同生活援助事業所の場合、添付		別紙様式3
23-2	生活介護事業所の従業者の配置数の算定について ※併設型、空床型であり、本体が生活介護事業所の場合、添付		別紙様式4
24	「介護給付費等算定に係る体制等状況一覧表」に基づき、必要となる 提出様式及び添付資料 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		第六号様式、別紙1等

担当者連絡先			
提出いただいた申請書類に記載された内容等について、問い合わせをする際の担当者名と連絡先を記入してください。			
法人名			
担当者名			
連絡先	(TEL)		(mail)

自立訓練（機能）の指定更新申請に係る添付書類一覧

主たる事業所・施設の名称			
番号	申請書及び添付書類	申請者確認欄	備考
1	指定障害福祉サービス事業所指定更新申請書		第一号の二様式、 (共生型のみ) 本体事業の指定通知書等
2	自立訓練（機能訓練）事業所の指定に係る記載事項		付表9又は付表9暫定様式（共生型）
3	法人の定款 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
4	法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
5	事業所の平面図、外観及び内部の様子のわかる写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式1
6	設備・備品等一覧表、備品等の写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式2
7	管理者経歴書、資格証の写し及び必要書類等		参考様式3、4
8	サービス管理責任者経歴書、資格証の写し及び実務経験証明書等		参考様式3、4
9	従業者等の勤務体制及び勤務形態一覧表		参考様式5-1
10	雇用関係を証明する書類（雇用契約書、在職証明書等） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
11	運営規程		
12	利用者からの苦情を解決するために講ずる措置の概要 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式6
13	組織体制図		
14	財務諸表		
15	事業計画書		参考様式15
16	収支予算書		参考様式13
17	損害賠償保険証書の写し		
18	指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する理由等 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式7
19	障害者総合支援法第36条第3項各号の規定に該当しない旨の誓約書		参考様式8
20	協力医療機関との契約の内容 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式10
21	建物の賃貸借契約書（自己所有の場合、土地建物の全部事項証明書） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
22	建物の安全性等の状況について		参考様式14
23	「介護給付費等算定に係る体制等状況一覧表」に基づき、必要となる提出様式及び添付資料 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		第六号様式、別紙1等

備考「申請者確認欄」の該当欄に「○」印を付し、書類に漏れがないように確認してください。

担当者連絡先			
提出いただいた申請書類に記載された内容等について、問い合わせをする際の担当者名と連絡先を記入してください。			
法人名			
担当者名			
連絡先	(TEL)		(mail)

自立訓練（生活）の指定更新申請に係る添付書類一覧

主たる事業所・施設の名称			
番号	申請書及び添付書類	申請者確認欄	備考
1	指定障害福祉サービス事業所指定更新申請書		第一号の二様式、 (共生型のみ) 本体事業の指定通知書等
2	自立訓練（生活訓練）事業所の指定に係る記載事項		付表10又は付表10暫定様式（共生型）
3	法人の定款 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
4	法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
5	事業所の平面図、外観及び内部の様子のわかる写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式1
6	設備・備品等一覧表、備品等の写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式2
7	管理者経歴書、資格証の写し及び必要書類等		参考様式3、4
8	サービス管理責任者経歴書、資格証の写し及び実務経験証明書等		参考様式3、4
9	従業者等の勤務体制及び勤務形態一覧表		参考様式5-1
10	雇用関係を証明する書類（雇用契約書、在職証明書等） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
11	運営規程		
12	利用者からの苦情を解決するために講ずる措置の概要 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式6
13	組織体制図		
14	財務諸表		
15	事業計画書		参考様式15
16	収支予算書		参考様式13
17	損害賠償保険証書の写し		
18	指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する理由等 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式7
19	障害者総合支援法第36条第3項各号の規定に該当しない旨の誓約書		参考様式8
20	協力医療機関との契約の内容 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式10
21	建物の賃貸借契約書（自己所有の場合、土地建物の全部事項証明書） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
22	建物の安全性等の状況について		参考様式14
23	「介護給付費等算定に係る体制等状況一覧表」に基づき、必要となる提出様式及び添付資料 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		第六号様式、別紙1 等

備考「申請者確認欄」の該当欄に「○」印を付し、書類に漏れがないように確認してください。

担当者連絡先			
提出いただいた申請書類に記載された内容等について、問い合わせをする際の担当者名と連絡先を記入してください。			
法人名			
担当者名			
連絡先	(TEL)		(mail)

就労移行支援の指定更新申請に係る添付書類一覧

主たる事業所・施設の名称			
番号	申請書及び添付書類	申請者確認欄	備考
1	指定障害福祉サービス事業所指定更新申請書		第一号の二様式
2	就労移行支援事業所の指定に係る記載事項		付表 1 1
3	法人の定款 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
4	法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
5	事業所の平面図、外観及び内部の様子のわかる写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式 1
6	設備・備品等一覧表、備品等の写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式 2
7	管理者経歴書、資格証の写し及び必要書類等		参考様式 3、4
8	サービス管理責任者経歴書、資格証の写し及び実務経験証明書等		参考様式 3、4
9	従業者等の勤務体制及び勤務形態一覧表		参考様式 5 - 1
10	雇用関係を証明する書類（雇用契約書、在職証明書等） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
11	運営規程		
12	利用者からの苦情を解決するために講ずる措置の概要 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式 6
13	組織体制図		
14	財務諸表		
15	事業計画書		参考様式 1 5
16	収支予算書		参考様式 1 3
17	損害賠償保険証書の写し		
18	指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する理由等 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式 7
19	障害者総合支援法第 3 6 条第 3 項各号の規定に該当しない旨の誓約書		参考様式 8
20	協力医療機関との契約の内容 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式 1 0
21	建物の賃貸借契約書（自己所有の場合、土地建物の全部事項証明書） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
22	建物の安全性等の状況について		参考様式 1 4
23	「介護給付費等算定に係る体制等状況一覧表」に基づき、必要となる提出様式及び添付資料 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		第六号様式、別紙 1 等

備考「申請者確認欄」の該当欄に「○」印を付し、書類に漏れがないように確認してください。

担当者連絡先			
提出いただいた申請書類に記載された内容等について、問い合わせをする際の担当者名と連絡先を記入してください。			
法人名			
担当者名			
連絡先	(TEL)		(mail)

就労継続支援の指定更新申請に係る添付書類一覧

主たる事業所・施設の名称	
--------------	--

番号	申請書及び添付書類	申請者確認欄	備考
1	指定障害福祉サービス事業所指定更新申請書		第一号の二様式
2	就労継続支援事業所の指定に係る記載事項		付表12
3	法人の定款 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
4	法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
5	事業所の平面図、外観及び内部の様子のわかる写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式1
6	設備・備品等一覧表、備品等の写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式2
7	管理者経歴書、資格証の写し及び必要書類等		参考様式3、4
8	サービス管理責任者経歴書、資格証の写し及び実務経験証明書等		参考様式3、4
9	従業者等の勤務体制及び勤務形態一覧表		参考様式5-1
10	雇用関係を証明する書類（雇用契約書、在職証明書等） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
11	運営規程		
12	利用者からの苦情を解決するために講ずる措置の概要 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式6
13	組織体制図		
14	財務諸表		
15	事業計画書		参考様式15
16	収支予算書		参考様式13
17	損害賠償保険証書の写し		
18	指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する理由等 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式7
19	障害者総合支援法第36条第3項各号の規定に該当しない旨の誓約書		参考様式8
20	協力医療機関との契約の内容 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式10
21	工賃（賃金）向上計画		
22	建物の賃貸借契約書（自己所有の場合、土地建物の全部事項証明書） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
23	建物の安全性等の状況について		参考様式14
24	「介護給付費等算定に係る体制等状況一覧表」に基づき、必要となる提出様式及び添付資料 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		第六号様式、別紙1 等

備考 「申請者確認欄」の該当欄に「○」印を付し、書類に漏れがないように確認してください。

担当者連絡先			
提出いただいた申請書類に記載された内容等について、問い合わせをする際の担当者名と連絡先を記入してください。			
法人名			
担当者名			
連絡先	(TEL)		(mail)

就労定着支援の指定更新申請に係る添付書類一覧

主たる事業所・施設の名称	
--------------	--

番号	申請書及び添付書類	申請者 確認欄	備考
1	指定障害福祉サービス事業所指定更新申請書		第一号の二様式
2	就労定着支援事業所の指定に係る記載事項 ※本体サービスの付表も添付すること		別添02、本体サービスの付表
3	一般就労移行実績報告書		別添03
4	法人の定款 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
5	法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
6	事業所の平面図、外観及び内部の様子のわかる写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式1
7	設備・備品等一覧表、備品等の写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式2
8	管理者経歴書、資格証の写し及び必要書類等		参考様式3、4
9	サービス管理責任者経歴書、資格証の写し及び実務経験証明書等		参考様式3、4
10	従業者等の勤務体制及び勤務形態一覧表		参考様式5-1
11	雇用関係を証明する書類（雇用契約書、在職証明書等） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
12	運営規程		
13	利用者からの苦情を解決するために講ずる措置の概要 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式6
14	組織体制図		
15	財務諸表		
16	事業計画書		参考様式15
17	収支予算書		参考様式13
18	損害賠償保険証書の写し		
19	指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する理由等 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式7
20	障害者総合支援法第36条第3項各号の規定に該当しない旨の誓約書		参考様式8
21	協力医療機関との契約の内容 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式10
22	建物の賃貸借契約書（自己所有の場合、土地建物の全部事項証明書） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
23	建物の安全性等の状況について		参考様式14
24	「介護給付費等算定に係る体制等状況一覧表」に基づき、必要となる提出様式及び添付資料 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		第六号様式、別紙1 等

備考 「申請者確認欄」の該当欄に「○」印を付し、書類に漏れがないように確認してください。

担当者連絡先			
提出いただいた申請書類に記載された内容等について、問い合わせをする際の担当者名と連絡先を記入してください。			
法人名			
担当者名			
連絡先	(TEL)		(mail)

共同生活援助の指定更新申請に係る添付書類一覧

主たる事業所・施設の名称			
番号	申請書及び添付書類	申請者確認欄	備考
1	指定障害福祉サービス事業所指定更新申請書		第一号の二様式
2	共同生活援助事業所の指定に係る記載事項		付表7
3	法人の定款 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
4	法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
5	事業所及び共同生活住居の位置図 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
6	事業所及び共同生活住居の平面図、外観及び内部の様子のわかる写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式1
7	設備・備品等一覧表、備品等の写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式2
8	管理者経歴書、資格証の写し及び必要書類等		参考様式3、4
9	サービス管理責任者経歴書、資格証の写し及び実務経験証明書等		参考様式3、4
10	従業者等の勤務体制及び勤務形態一覧表		参考様式5-1
11	雇用関係を証明する書類（雇用契約書、在職証明書等） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
12	運営規程		
13	利用者からの苦情を解決するために講ずる措置の概要 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式6
14	組織体制図		
15	財務諸表		
16	事業計画書		参考様式15
17	収支予算書		参考様式13
18	損害賠償保険証書の写し		
19	指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する理由等 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式7
20	障害者総合支援法第36条第3項各号の規定に該当しない旨の誓約書		参考様式8
21	協力医療機関との契約の内容 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式10
22	障害者支援施設等との連携体制及び支援体制の内容 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式11
23	建物の賃貸借契約書（自己所有の場合、土地建物の全部事項証明書） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
24	利用者に係る家賃設定の根拠（家賃設定の根拠に資する書類）		
25	建物の安全性等の状況について		参考様式14
26	サービス管理責任者、世話人、生活支援員の配置数の算定について		別紙様式3
27	「介護給付費等算定に係る体制等状況一覧表」に基づき、必要となる提出様式及び添付資料 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		第六号様式、別紙1等

備考「申請者確認欄」の該当欄に「○」印を付し、書類に漏れがないように確認してください。

担当者連絡先			
提出いただいた申請書類に記載された内容等について、問い合わせをする際の担当者名と連絡先を記入してください。			
法人名			
担当者名			
連絡先	(TEL)		(mail)

障害者支援施設の指定更新申請に係る添付書類一覧

主たる事業所・施設の名称			
番号	申請書及び添付書類	申請者 確認欄	備考
1	指定障害福祉サービス事業所指定更新申請書		第一号の二様式
2-1	障害者支援施設の指定に係る記載事項		付表 8
2-2	実施している施設障害福祉サービスの付表		該当の付表
3	法人の定款 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
4	法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
5	事業所の平面図、外観及び内部の様子のわかる写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式 1
6	設備・備品等一覧表、備品等の写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式 2
7	管理者経歴書、資格証の写し及び必要書類等		参考様式 3、4
8	サービス管理責任者経歴書、資格証の写し及び実務経験証明書等		参考様式 3、4
9	従業者等の勤務体制及び勤務形態一覧表		参考様式 5 - 1
10	雇用関係を証明する書類（雇用契約書、在職証明書等） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
11	運営規程		
12	利用者からの苦情を解決するために講ずる措置の概要 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式 6
13	組織体制図		
14	財務諸表		
15	事業計画書		参考様式 1 5
16	収支予算書		参考様式 1 3
17	損害賠償保険証書の写し		
18	指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する理由等 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式 7
19	障害者総合支援法第 3 6 条第 3 項各号の規定に該当しない旨の誓約書		参考様式 8
20	協力医療機関との契約の内容 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式 1 0
21	建物の賃貸借契約書（自己所有の場合、土地建物の全部事項証明書） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
22	建物の安全性等の状況について		参考様式 1 4
23	生活介護事業所の従業者の配置数の算定について		別紙様式 4
23	「介護給付費等算定に係る体制等状況一覧表」に基づき、必要となる提出様式及び添付資料 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		第六号様式、別紙 1 等

備考 「申請者確認欄」の該当欄に「○」印を付し、書類に漏れないように確認してください。

担当者連絡先			
提出いただいた申請書類に記載された内容等について、問い合わせをする際の担当者名と連絡先を記入してください。			
法人名			
担当者名			
連絡先	(TEL)		(mail)

療養介護の指定申請に係る添付書類一覧

主たる事業所・施設の名称			
番号	申請書及び添付書類	申請者確認欄	備考
申請書	指定障害福祉サービス事業所指定更新申請書		第一号の二様式
	療養介護事業所の指定に係る記載事項		付表2
	療養介護事業を事業所所在地以外の場所で一部実施する場合の記載事項 ＜該当する事務所がある場合＞		付表2-2
1	申請者の 定款 、寄附行為等 及び その 登記簿謄本 又は条例等		
2	事業所の平面図（外観及び内部の様子のわかる写真）及び設備の概要 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は、どちらの書類も不要		参考様式1、2
3	事業所の管理者経歴書		参考様式3
4	サービス管理責任者経歴書（実務経験年数を満たす期間の実務経験証明書を必ず添付してください。前職歴がある場合、前職場からの証明を必要とします）		参考様式3、4
5	従業者等の勤務体制及び勤務形態一覧表、資格証等の写し		参考様式5-1
6	運営規程		
7	利用者からの苦情を解決するために講ずる措置の概要 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式6
8	当該申請事業に係る資産状況（資産（財産）目録、事業計画書、収支予算書、損保証書写等）		
9	指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する理由等 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式7
10	障害者総合支援法第36条第3号各号の規定に該当しない旨の誓約書		参考様式8、別紙役員等名簿
11	医療法第7条の許可を受けた病院であることを証する書類		
12	建物の賃貸借契約書（自己所有の場合建物の全部事項証明書）		
13	建物の安全性等の状況について		参考様式14

備考「申請者確認欄」の該当欄に「○」印を付し、書類に漏れがないように確認してください。

担当者連絡先			
提出いただいた申請書類に記載された内容等について、問い合わせをする際の担当者名と連絡先を記入してください。			
法人名			
担当者名			
連絡先	(TEL)		(mail)

指定障害福祉サービス事業所に係る多機能型による事業の指定更新申請に係る添付書類一覧

主たる事業所・施設の名称	
--------------	--

番号	申請書及び添付書類	申請者確認欄	備考
1	指定障害福祉サービス事業所指定更新申請書		第一号の様式
2-1	指定障害福祉サービス事業所に係る多機能型による事業を実施する場合の総括表		付表13
2-2	多機能型による事業を実施する全てのサービスの付表		
3	法人の定款 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
4	法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
5	事業所の平面図、外観及び内部の様子のわかる写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式1
6	設備・備品等一覧表、備品等の写真 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式2
7	管理者経歴書、資格証の写し及び必要書類等		参考様式3、4
8	サービス管理責任者経歴書、資格証の写し及び実務経験証明書等		参考様式3、4
9	従業者等の勤務体制及び勤務形態一覧表		参考様式5-1
10	雇用関係を証明する書類（雇用契約書、在職証明書等） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
11	運営規程		
12	利用者からの苦情を解決するために講ずる措置の概要 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式6
13	組織体制図		
14	財務諸表		
15	事業計画書		参考様式15
16	収支予算書		参考様式13
17	損害賠償保険証書の写し		
18	指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する理由等 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式7
19	障害者総合支援法第36条第3項各号の規定に該当しない旨の誓約書		参考様式8
20	協力医療機関との契約の内容 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		参考様式10
21	工賃（賃金）向上計画 ※就労継続支援事業所を開設している場合		
22	建物の賃貸借契約書（自己所有の場合、土地建物の全部事項証明書） ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		
23	建物の安全性等の状況について		参考様式14
24	生活介護事業所の従業者の配置数の算定について ※生活介護事業所を開設している場合		別紙様式4
24	「介護給付費等算定に係る体制等状況一覧表」に基づき、必要となる提出様式及び添付資料 ※現状で県に届け出ている内容と変更が無い場合は不要		第六号様式、別紙1等

備考「申請者確認欄」の該当欄に「○」印を付し、書類に漏れがないように確認してください。

担当者連絡先			
提出いただいた申請書類に記載された内容等について、問い合わせをする際の担当者名と連絡先を記入してください。			
法人名			
担当者名			
連絡先	(TEL)		(mail)